

ついで、増える可能性もあるという。

数学②も「60⇒70分」に延長。表にあるとおり、「現行課程；数B=2項目を選択解答」⇒「新課程；数Bと数C=3項目を選択解答」となるためだ。数学①は共通テストからすでに「60⇒70分」に延長されており（当初は記述式導入で延長⇒記述式は見送られたがそのまま延長）、数学①②ともに70分でそろえることになる。

理科は基礎科目と発展科目の試験枠を統合。捻出した1コマ（60分）を新設の情報にあてた。

なお、外国語（英語）は「（名称なし）=80分」「ICプレーヤーを使用する試験=30分」と表記されている。試験時間は変わらないが、それぞれの名称は「センター試験=『筆記』『リスニング』」から、評価する技能をより明確にするために「共通テスト=『リーディング』『リスニング』」に変わったはずだ。今回このように表記されているのは、文科省「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言（2021年7月8日）が影響している。そこでは共通テストの英語について「読む」「聞く」を中心としつつ、「話す」「書く」を含めた総合的な英語力を評価することが提言された。入試センターによればこの提言を踏まえ、「リーディング」「リスニング」に特化したイメージが強調されすぎないように配慮して、今回の表記になったらしい。

具体的に英語の出題がどう変わるのか、また、前述の国語は大問増となるのかなどは、来年秋冬に公表予定の「問題作成の方向性」で明らかになるのかもしれない。

● 試作問題

試作問題は地歴、公民、数学、情報を作成。公表は来年の秋冬で、科目全体の構成と配点がわかるものになる。情報については、経過措置用の既卒生向けの問題も公表される。

地理総合、歴史総合、公共、情報についてはすでに3月にサンプル問題が公表されている。問題数も多く、非常に参考になるが、教科書の検定が完了する前に作成されたものだった。こうした理由から改めて作成されることになったのだろう。

● 経過措置

教科	経過措置
地歴	●既卒生用の科目を用意。 ⇒「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」
公民	●既卒生用の科目を用意。 ⇒「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」
数学	●既卒生用の科目を用意。 ⇒「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」「簿記・会計」「情報関係基礎」
情報	●既卒生用の科目を用意するか、大問レベルでの対応になるかは今後検討。 ●現行課程の必修科目「社会と情報」「情報の科学」で対応可能な出題に。
理科	●必要に応じて大問レベルで対応。

経過措置（既卒生のみ選択可能な旧課程の問題を用意する措置）が講じられる教科は表のとおり。1科目まるまる問題が用意されるのか、大問レベルで用意されるのかは教科により異なる。

試験時間が延長となる数学②（Ⅱ、ⅡB、簿記会計、情報関係基礎）は、経過措置科目も70分で実施される。情報は情報Ⅰと経過措置の問題との間で得点調整を行うかどうか未定。今後の検討となる。

● **共通テスト 今後のスケジュール(文科省、入試センター関連のもの)**

【2022年 秋冬】「問題作成の方向性」／試作問題

【2023年 6月ごろ】実施大綱／「出題方法等および問題作成方針」

【2024年 6月ごろ】実施要項

【2025年 1月】共通テスト実施

2021年入試改革の際も同じような流れで行われた（「問題作成の方向性」は今回よりも半年ほど早く2018年6月。また試作問題ではなく、試行調査が2017年11月、2018年11月に行われた）。このときは新しい出題方針、記述式の実施の仕方、その成績表示の仕方、英語の成績提供システムの仕組み、共通IDの申込など、新しいことやわからないことが目白押しだった。今回はそれほどではないにしても、前述の国語や英語の出題方針、また全教科の配点など、早めの公表を期待したい。

こうした文科省、入試センター系のものと並行して、各大学からはいわゆる「2年前予告」が発表されていく。スケジュールとしては近いうちに国大協の方針が出て（公大協は2021年の入試改革のときは大きな方針は発表されなかった）、来年度末へ向けて各大学が「2年前予告」を発表する流れになるろう。

(2021.10 石井)